

祝 第88回定期大会 反戦・平和、社会保障充実のためともに闘いましょう!

現退一致で、戦争法案阻止のたたかいを!



全日本自治体退職者会
会長 吉沢弘久

第八八回大会にお集まりの自治労の仲間の皆さん!

私たち自治退は、この数年間目標にしていた二五万会員を達成し二六万会員になろうとしています。数的な面だけではなく地域での運動課題への取り組みや組織機能も徐々にではあれ充実の方向に向かっていきます。全国的な公務員攻撃・組合攻撃の中でそれをねのけ頑張っている皆さんの温かい力強いご支援のおかげです。心から感謝いたします。

今定期大会は全く異例のことですが、安保法制化諸法案審議の国会会期中の大会となりました。憲法を無視して日本を「戦争のできる国」にする法律を、国民の日に日に高まる反対の声に耳をふさぎとてかく成立させようとする安倍政権の政治的暴走を、皆さんと同様、私たちは許せません。連合も「安保法制反対」の立場を明らかにしたことは大きな意義があります。法案は今参議院で審議中ですが、自公与党は「六〇日ルール」を使って法案の強行成立を目標と見、九月二十七日までの会期延長を強行しました。まずは、法案の成立阻止のために、全国的に地域的に頑張りましょう。「六〇日ルール」があっても「安保法制反対」の声をさらに高めていこうではありませんか。そのことは、仮に法案が彼らの思惑通り成立しても、それを実行させない国民的な多数派を形成していくことに役立つでしょう。また、そのことが必要です。

さらに、連合全体でその成立阻止のために闘っている労働者派遣法改悪等の雇用・労働法制の改悪も許せないことの一つです。私たち自治退も、退職者連合とともに連合の取り組みに呼応して国会行動や諸集会などに参加してきています。消費税を上げる一方で法人税減税を行い、今でも極めて多数の低賃金・低権利の非正規労働者をさらに大量に作り出すことを狙うこの法改正は、これからの世代の貧困層をさらに拡大し、年金、医療、介護などの社会保障制度の基盤を悪化させるでしょう。そのことから退職者会としてもこの法改悪に重大な関心を寄せて皆さんと一緒に闘っている所以です。

この自治労大会では、公務員の権利、賃金、地方自治と地方行財政など自治労にとってたいへん重要な課題も多いと思います。原発や沖縄・辺野古をはじめとする基地問題もあります。組織を守り拡大する課題も自治労にとって重要だと思います。

来年の参議院選挙で、比例区・えさきたかしの必勝をはじめ、自公政権としっかり対決する議員がそれぞれの地域で勝利する体制の確立が必要でしょう。私たち自治退は、全国的にも県本部段階でも、皆さんと一体になって頑張ります。

第八八回大会のご成功を心から祈ります。

私達は社会保障を否定する安倍政治を許さない

私達高齢者は社会保障を生活基盤にしています。自治労組合員の皆さんもそう遠くない将来そうなります。

退職者会は多様な会員が集う組織ですので、あまり政治向きの主張や行動に傾斜しすぎないように気を付けています

社会保障は社会化された扶養

古来、人は子ども、高齢者などを扶養して社会を維持してきました。人は育てられてきた子ども時代や、扶養される高齢時代を持つゆえに、稼ぎ手は扶養することを当然のこととして受け止めてきました。かつては家族を軸にした私的扶養が中心でしたが、これにかわって扶養を社会化したのが社会保障で、労働者はこれを支える社会保険料・税を自分の昨日や明日とつなげて理解し負担しています。しかし、企業は子

が、戦争に向かう政治、生活の基盤を奪う社会保障否定の政治は決して許すことはできません。

退職者会は自分たちの生活のために、あわせて自治労組合員の皆さんの明日の生活のために運動しています。

ども時代・高齢時代を持たないので、繰り返し「社会の構成員としての責任」「社会の持続性がないと企業活動も持続できない」ことを認識させないと、機会あるごとに社会保障負担を免れようと画策します。

一部の新自由主義者の主張どおりに社会保障を縮小すれば、現代は既に私的扶養に引き返せない社会になっているので、生活できない人を大量に作り出す結果を招きます。

「平和・人権・健全な国民経済」あつての社会保障

社会保障はお金を集めて、お金もしくはサービスを配る仕組みなので、財源が不可欠です。歴史的に見ても戦時に社会保障財源を確保することは至難の業でした、平和が前提です。また、そもそも社会的に人を扶養するのは、その社会が人権を大切にしていることでもあります。わが国では憲法第二五条の生存権保障が基礎です。そして、社会保障は国民経済の枠組み内で発明された仕組みなので、国民経済が危機を迎えれば社会保障も危機に陥ります。

戦後長く続いた自民党政権の下であっても、市民が粘り強く主張し続けてきた結果、紆余曲折はありながら「平和と、基本的な人権の理念、国民経済の維持・発展」を基礎に、現在の社会保障が形作られてきました。

しかるに、安倍政権はこの三前提全部を壊そうとしています。

【平和】戦争する国では社会保障より軍事費が優先します。憲法第九条改定が困難とみた安倍政権は、あろうことか解釈改憲で「集団的自衛権行使容認」を閣議決定したうえで、

第一八九国会にアメリカの下働きで戦争するための一連の法案を提出し衆議院で強行可決しました。退職者の多くは兵士としての戦争体験や敗戦前後の学童疎開や栄養不良の体験をもっています。私たちは憲法学者・法曹人の大半が違憲と断じた戦争法制をこり押しする政権を許すことはできません。

【人権】安倍政権が実現したがっている自民党政改憲案では国民主権と基本的人権が否定されています。戦前の治安維持法と同じ「特定秘密保護法」は、表現の自由・思想信条の自由を否定します。生存権が否定されれば、社会保障の前提が破壊されます。

【国民経済】これまでのところ、ごく一部の年金協定を除けば国民経済の境を越えた社会保障制度は成立していません。強欲資本主義の利益のみを追求するサークルであるTPPが成就すれば社会・経済の持続性を無視した筆取り経済が横行し、国境を越えたグローバルバブルは国民経済と社会保障を破壊します。

安倍政治をやめさせるため、共にがんばりましょう。

全日本自治体退職者会 (自治退)

〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館二階
☎ 03-3362-5546 FAX 03-3363-2481

自治退の組織現況は次のとおりです。

北海道 41単会 11,731人	北海道・札幌市労・札幌市職連・市立札幌病院 札幌市交通・赤平市・旭川市・旭川市学校職員 網走市・小樽市・帯広市・北見市・釧路市 士別市・滝川市・苫小牧市・名寄市・根室市 函館市・深川市・富良野市・三笠市・室蘭市 紋別市・留萌市・稚内市・足寄町・厚岸町 江差町・遠軽町・長万部町・上士幌町 木古内町・新得町・中標津町・別海町・八雲町 上川町・上湧別地区・自治労十勝地本 北海道自治体
青森 20単会 4,983人	青森県・青森市・青森市交通・黒石市 五所川原市・つがる市・十和田市・八戸市 八戸市交通・平川市・弘前市・三沢市・むつ市 むつ市大畑・おいらせ町・中泊町・野辺地町 平内町・田舎館村・つがる西北五広域連合
岩手 12単会 2,998人	岩手県・奥州市江刺・北上市・遠野市・二戸市 八幡平市・花巻市・宮古市・一戸町・金ヶ崎町 栗石町・西和賀町
宮城 13単会 3,988人	宮城県・仙台市・仙台市学校職員・仙台市交通 石巻市・大崎市岩出山・大崎市古川・気仙沼市 塩竈市・大河原町・美里町・社会保険職員 自治労県本部
秋田 7単会 2,576人	秋田県・秋田市・大館市・男鹿市・能代市 由利本荘市・仙北市
山形 7単会 1,812人	山形県・山形市・上市市・酒田市・長井市 川西町・自治労県本部
福島 16単会 7,188人	福島県・福島市・会津若松市・いわき市 喜多方市・白河市・須賀川市・相馬市・伊達市 二本松市・南相馬市・会津坂下町・石川町 川俣町・美里町・公立岩瀬病院
新潟 17単会 10,007人	新潟県・新潟市・新潟市秋葉・新潟市亀田 新潟市小須戸・新潟市豊栄・五泉市・佐渡市 三条市・新発田市・上越市・燕市・長岡市 村上市・阿賀町・自治労県本部直属支部 自治労県本部
群馬 6単会 4,715人	群馬県・前橋市・伊勢崎市・太田市・桐生市 沼田市

栃木 7単会 3,881人	栃木県・宇都宮市・小山市・佐野市・上三川町 全国一般栃木・自治労県本部
茨城 9単会 3,768人	茨城県・水戸市・鹿嶋市・高萩市・取手市 日立市・大洗町・大子町・東海村
埼玉 12単会 2,082人	埼玉県・さいたま市・上尾市・桶川市・川越市 北本市・久喜市・熊谷市・越谷市・所沢市 小川町・自治労県本部
東京 45単会 13,539人	東京都建設局・主税局・中央市場 都市整備環境・病院・福祉保健局 東京都交通局(3)・労働行政・荒川区 江戸川区・大田区・葛飾区・渋谷区・新宿区 世田谷区・中央区・中野区・練馬区・港区 目黒区・品川区・東京清掃・都区職員・昭島市 青梅市・清瀬市・国分寺市・小金井市・狛江市 立川市・調布市・西東京市・八王子市 東久留米市・日野市・府中市・福生市・町田市 三鷹市・武蔵野市・六番町・東京自治体合同 自治労都本部直属支部
千葉 9単会 728人	千葉県・千葉市・市川市・銚子市・船橋市 松戸市・茂原市・我孫子市・県社会福祉事業団
神奈川 18単会 5,636人	神奈川県・県公営企業局・横浜市・横浜市交通 横浜市大病院・伊勢原市・海老名市・川崎市 川崎市交通・相模原市・茅ヶ崎市・秦野市 平塚市・藤沢市・横須賀市・南足柄市・寒川町 県本部書記労
山梨 4単会 1,632人	山梨県・甲府市・上野原市・市川大門
長野 5単会 5,255人	長野県・長野市・小諸市・須坂市・松本市
富山 10単会 7,114人	富山県・富山市・富山市婦中・射水市・魚津市 高岡市・氷見市・朝日町・立山町・富山合同
石川 4単会 3,210人	石川県・金沢市職・金沢市従・七尾市
福井 2単会 3,536人	福井県・福井市
静岡 3単会 2,282人	静岡県・浜松市・富士市
愛知 7単会 8,542人	名古屋市・名古屋市交通・岡崎市・津島市 常滑市・豊田市・名古屋港管理組合

岐阜 3単会 5,189人	岐阜県・岐阜市・高山市
三重 2単会 4,777人	三重県・三重県自治体
滋賀 2単会 2,253人	滋賀県・自治労県本部
京都 6単会 3,110人	京都府・京都市・京都市学校給食 京都市学校職員・京都市交通 自治労府本部南部ブロック
奈良 2単会 1,393人	奈良県・大和高田市
和歌山 3単会 3,005人	和歌山県・海南市・和歌山自治体
大阪 22単会 24,333人	大阪府・大阪市職・大阪市R R厚生会 大阪市交通・大阪市学校給食・大阪市学校職員 池田市・茨木市・柏原市・四条畷市・摂津市 泉南市・高槻市・高槻市交通・豊中市 豊中市水道局・東大阪市・枚方市・箕面市 守口市水道局・国保連合会・全国一般大阪
兵庫 12単会 8,737人	兵庫県・神戸市職・神戸市従・神戸市交通 明石市・尼崎市・伊丹市・高砂市・宝塚市 西宮市・姫路市・自治労県本部書記会議
岡山 6単会 2,401人	岡山県・岡山市現業・津山市・真庭市 津山社会福祉事業会・岡山町村
広島 19単会 8,636人	広島県・広島市・安芸高田市・大竹市・尾道市 呉市・庄原市西城町・庄原市東城町・竹原市 東広島市・福山市・府中市・三原市・三次市 北広島町・神石高原町・世羅町 放射能影響研究所・県自治体合同
鳥取 6単会 1,494人	鳥取県職員東部・中部・西部 自治体県本部東部・中部・西部
島根 10単会 4,559人	島根県・松江市・出雲市・大田市・江津市 浜田市・益田市・安来市・隠岐の島町 鹿足郡町村職
山口 9単会 3,844人	山口県・山口市・山陽小野田市 山陽小野田市山陽・下関市・光市・美祢市 平生町・全国一般山口
香川 10単会 2,401人	香川県・高松市・観音寺市・坂出市・さぬき市 丸亀市・善通寺市・三豊市・多度津町 県自治体
徳島 7単会 4,590人	徳島県・徳島市・阿南市・美馬市・吉野川市 三好市・自治労県本部

愛媛 2単会 63人	愛媛県・宇和島市
高知 7単会 3,577人	高知県・高知市・香南市・宿毛市・須崎市 土佐清水市・南国市
福岡 9単会 12,939人	福岡県・福岡市学校給食・福岡市現業 大牟田市・北九州市・久留米市・直方市 福岡県市町村・福岡書記労
佐賀 13単会 5,264人	佐賀県・佐賀県楠風会・佐賀市・伊万里市 小城市・鹿島市・唐津市・神埼市・多久市 武雄市・鳥栖市・大町町・自治労県本部
長崎 4単会 4,330人	長崎県・長崎市・佐世保市・県自治体
大分 1単会 7,272人	自治退県本部
宮崎 30単会 12,040人	宮崎県・県企業局・宮崎市・えびの市・串間市 西都市・日南市・日向市・延岡市・都城市 門川町・川南町・木城町・北方町・国富町 五ヶ瀬町・新富町・高千穂町・高鍋町・高原町 都農町・東郷町・野尻町・日之影町・美郷町 三股町・山田町・市町村年金者連盟 県自治体椎葉支部・県本部書記局
熊本 17単会 6,918人	熊本県・熊本市・天草市・荒尾市・宇城市 宇城市松橋・宇土市・上天草市・合志市 玉名市・人吉市・水俣市・八代市・あさぎり町 山都町・市町村年金者連盟天草・県自治体
鹿児島 31単会 10,221人	鹿児島県・鹿児島市・鹿児島市交通・始良市 阿久根市・奄美市・伊佐市・出水市 いちき串木野市・指宿市・鹿屋市・霧島市 薩摩川内市・曾於市・垂水市・西之表市 日置市・枕崎市・南九州市・南さつま市 志布志市・入来町・肝付町・さつま町 瀬戸内町・知名町・中種子町・南種子町 屋久島町・公共民間サービス・県自治体
沖縄 9単会 2,949人	沖縄県・那覇市・石垣市・浦添市・うるま市 沖縄市・宜野湾市・宮古島市・県自治体

合計 516単会 257,498人

自治体退職者会の組織強化と現・退一致の運動の推進により 反戦・平和、社会保障拡充の取り組みを前進させよう！

自治退はこれまで自治労の皆さんのご支援・ご協力を得ながら組織の強化・拡大に取り組んできました。二〇一四年には都市交退協との組織統合が実現し、目標とした二五万人を達成しましたが、組織と運動の強化のためには今後一層の組織拡大の取り組みが必要と
なっています。

今日、社会保障制度は「社会保障・税一体改革」のの名のもとに、

消費税増税の一方で、社会保障給付の抑制・負担増が顕著になってい
ます。自治退は、「誰もが安心して暮らしていける社会」を作るため
中央・地域で自治労の皆さんと現・退一致の運動を進めたいと考えて
います。

今後も新規退職者の高率入会と退職者組織のない職場での新設に向
け、引き続きご指導・ご支援をお願いいたします。